

令和3年度射水市中小企業・小規模企業振興会議（書面開催）

委員意見

項目	意見	事務局回答
<p>新型コロナウイルスに係る緊急経済対策について</p>	<p>様々な支援金・補助金等ある中で、それを受けるための条件（指標）が必ずと言って良いほど「売上」の数字のみが用いられています。当社のような業界では、商品の価格が年々値上がりしており、商売上大変打撃を受けているにもかかわらず、売上額のみでは正確に業績の落ち込み方を判断していただくことが出来ません。数量は半減している（=利益が半減）にもかかわらず、売値が（それ以上に仕入れ額が）高くなってしまっているため、見た目上の売り上げはそれほど減っていないとの判断をされてしまいます。国の条件がそうなっているためだとは思いますが、その下の県や市は「国の補助金をもらっていることが条件」とされ、補助を受けられるところはほとんど補助を受けられ、補助を受けられないところは一つとして受けられない事になっており、とても不公平感を感じます。今後、ぜひ条件の見直しを検討していただき、併せて県や国へも提案していただければと思います。尚、この件に関してはコロナ対策だけでは無く、様々な対策に関しても同様になっています。</p>	<p>ご指摘の通り、現行の支援策においては、一定割合の売り上げ減少を対象条件とすることが多い状況です。しかし、売上高の増減と利益の増減は必ずしも一致しない場合もあると認識しています。</p> <p>資金繰り関連支援策については、原材料の価格高騰状況も併せて確認して判断する場合もあるため、このような判断手法が取り入れられないか、国や県に対して問い合わせを行ってまいります。</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大が波状的に続く中、消費喚起事業の重要性はよく理解できる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済状況等を踏まえながら、必要に応じて消費喚起策の実施を検討してまいります。</p>

<p>令和3年度主な施策の取組状況と目標値の達成状況について</p>	<p>コロナ禍により実施方法を見直した事業も多かったと思われるが、コロナ収束後もセミナーや説明会等はオンライン形式が主になると思われる。また、他の販路拡大のための商談についてもオンラインの活用が一層進むと思われ、射水市の中小企業・小規模企業がその潮流に対応できるように関係団体とも連携して取り組みを実施されたい。</p>	<p>企業経営から市民の皆さんの働き方に至るまで、オンラインの活用は必要不可欠な時代となっています。</p> <p>本市では、令和3年度、オンライン形式で開催される商談会等への参加経費に対する補助制度を設けたほか、民間企業によるテレワーク拠点施設の整備を支援しています。</p> <p>今後も、市内中小企業のDX推進の取組に対する支援を行うなど、時代の潮流に対応できる環境を整えてまいります。</p>
	<p>融資制度の運用において、県小口事業資金、中小企業振興資金、創業者支援資金の運用が減少傾向にある。保証料の全額補助など、補助率を見直し、運用の活性化を図っていただきたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に関連する国や県の臨時融資制度の創設もあり、近年の本市の制度融資の利用件数は減少傾向にありますが、今後も資金繰りに苦慮する中小企業を支援するため、本市制度の周知に努めてまいります。</p> <p>なお、保証料助成等の現行の補助率は適切と考えていますが、今後も経済状況等を見極めながら、必要に応じて対応を検討してまいります。</p>

<p>中小企業振興策について</p>	<p>(ウクライナ情勢関連について)</p> <p>県内はロシアとの貿易取引業者が多く、今後はコロナ以上に大きな影響が出るのが懸念される。</p> <p>何らかの対策が必要となる可能性も考慮しておくべきと思われる。</p>	<p>今後、ロシア関連企業と取引のある企業の入出金が滞り、また、石油や資材等の高騰による影響が出てくるものと考えています。</p> <p>国や県の支援策の動向を注視しながら、必要な支援策を検討してまいります。</p>
	<p>(次代を担う若者の勤労観及び職業観育成の促進について)</p> <p>コロナ禍の中学校の取組にも様々な制限があり、生徒たちの勤労観、職業観を育成する機会も減少しました。受入れの厳しい状況ですが、14歳の挑戦等、中学生の育成に向けた取組にご支援、ご協力の程よろしく願いいたします。</p>	<p>感染症の拡大以降、感染拡大防止の観点から、14歳の挑戦を含め、対面で行う様々な行事がやむを得ず中止せざるを得ない状況が続いています。しかし、中学生の皆さんにとって、実際の職場を経験する貴重な場であることから、今後、感染状況を見極めながら、職業体験の機会の確保を行うとともに、市内事業者の皆さんに協力を呼び掛けてまいります。</p>
	<p>(地域資源や市域特性を生かした地域経済発展の促進について)</p> <p>基本条例第9条(市民の理解と協力)や振興計画(概要版)5ページに、市民や地域のかかわりについて記述されています。とりわけ、具体的な取組3として、コミュニティビジネスの調査・研究が掲げられており、「地域の困りごとを～」とありますが、内容や今後の計画などあれば参考にしたいです。</p> <p>企業活動と地域のかかわりが重要であるとは思いますが、現状では接点が見えないというか、垣根があるように思われます。企業活動で育つ地域、地域で育つ企業、両者は一体であると思います。地域の活性化につながる企業振興施策を期待します。</p>	<p>コミュニティビジネスの一例として、買い物が困難な地域における移動販売の取組が挙げられ、平成31年度からは、買い物支援を行う事業者に対する補助制度を創設しています。今後も、地域課題や困りごとの解決が期待できるコミュニティビジネスに対しては、積極的な支援を行ってまいります。</p> <p>地域を支える企業と地域とのかかわりは重要と考えます。地域の方が気軽に企業訪問などが行える環境づくりなども必要と考えています。</p>

	<p>(産学官連携について)</p> <p>県立大学としましては、産学官連携をめざして、様々な課題に対応していきます。(DXセミナーも活用下さい)</p>	<p>ビジネスや生活様式の多様化が進む中、高等教育機関との連携による地域課題の解決は重要度を増しています。今後も積極的に産学官連携の取組を進めてまいります。引き続きご協力をお願いします。</p>
	<p>(施策全般について)</p> <p>人口減少は地域のみならず全国的な大きな問題であり、地域間競争により人口が増加することは、それはそれぞれ誤ってはいないと思うが、子を産み育てていきたいこととは別のものと思います。人口減は消費、生産、納税等に大きな影響を与え、地域の振興活性化の原則になります。そのためには住み良い地域づくりと合わせ、親が子を産み育てたい環境づくりが重要と考えます。税金や様々な補助、働く場所の多様性等も今迄より考慮する必要があると感じます。</p> <p>中小小規模企業の育成、事業承継に於いても、踏み込んだ相談や支援をすることで、新しい企業発掘にも繋がると考えられます。</p>	<p>地域経済を支える市民や従業員の皆様の豊かな生活の実現のため、地域経済振興の取組はもとより、引き続き福祉、教育など様々な分野の取組に努め、「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環が生まれるよう努めてまいります。</p>